



# さかい通信 2022 春号

## 地域の交通課題について

「バス停までが遠い」「免許返納をちゅうちょしている」等、これまで多数の声を頂いてまいりました。千葉市は大都市でありながら、バスは全て民営で市営バスを持たないだけに、公共交通の整備は最大の課題と言えます。

そこで、タクシー等を活用した“デマンド交通”（事前注文があった場合のみ、あらかじめ設定したルートで低運賃で走行）を議会で初めて提案したのが12年前。特に地元（蘇我4丁目）の皆さまから要望書を頂いたこの3年間は、議会のたびに新たな提案を含め取り上げてきました。

新年度からは、地域で協働運行するグリーンスローモビリティ（写真）を各地に展開する取組みも始まりますが、各地域事情、市民の皆さまの多様な声に応えられる環境整備に向け、引き続き取り組んでまいります。



グリーンスローモビリティ社会実験（市内）

## 地域の話

### 国道357号 湾岸蘇我地区（6車線化） が事業承認！



「グローボ」前の歩道橋より

これまで実施してきた、道路の幅員や構造等を具体的に決めるための設計や関係機関との協議が整い、国が国道部について事業承認を、本市が市道部について事業認可を得ました。

3月22日(火)～28日(月) 沿道の住民、地権者の方向け

4月12日(火)～18日(月) 周辺自治会など一般の方向け

平日14:00～20:00/土日10:00～16:00

〈オープンハウス形式・事前予約制〉  
上記日程で蘇我コミュニティセンターにて  
説明会が行われます。

本事業に関する問い合わせは道路計画課  
(043-245-5508)まで。

今後、道路整備に必要な土地の面積を把握するための測量を、国と共同で行う予定です。

## デジタル化への対応を応援！

去る2月18日から3月17日まで、令和4年第一回定例会が開催されました。2月28日には代表質疑に登壇し、市政各般にわたる質問を行いました。（詳細は中面参照）

なかでも「デジタルデバインド（情報格差）解消に向けた取り組み」に関する質問では、新年度に向けた新たな取り組みが示されましたのでご紹介致します。



第一回定例会 酒井議員の代表質疑の様

## 「スマホ講座」を更に充実！

コロナ禍を機に、スマホデビューをされるシニアの方も増えてきておりますが、「全ての方が最低限必要な技術を使えるように保障する“デジタル・ミニマム”の理念」が改めて重要であります。一昨年の議会質問では、全国各地で行われている（高齢者や障害者に対して、デジタル機器の利用をサポートする）「デジタル活用支援員」の実証事業になり、本市においても地域レベルできめ細かな支援の仕組みづくりに取り組むよう訴えました。

その結果、昨年秋以降、高齢者を対象とした初心者向け体験会などが計48回行われ、約300名の方が参加され好評を博しました。

新年度からは、講座回数の増加を図り、スマートフォン体験会やLINE講座を手厚く実施するほか、災害時の情報取得方法等を学べる防災対策講座が新設されます。また、地域で教えあえる仕組みづくりを目指し、スマートフォン相談員の養成に取り組むことが示されました。（夏以降、具体的ご案内が始まる見込みです。）



千葉市生涯学習センターでのスマホ体験会

## マイナンバーカードの取得、マイナポイント申込みの支援も！

マイナンバーカードの普及もデジタル社会構築に向けた大きな課題であります。ちなみに千葉市での交付率は47%（本年2月末現在）。また現在国では、マイナポイント第二弾として、消費喚起策を含む普及拡大が進められております。

高齢者らが円滑にマイナンバーカードを取得し、マイナポイントを利用できるようにサポートしていくことも、デジタルデバインドの解消につながります。

各区役所には、写真撮影も含め、いずれの手続きもサポートする窓口が設置されております。ご活用ください。

その他、新年度には商業施設や町内自治会の集会所等で実施される出張申請窓口の実施回数が増えるほか、マイナポイントについては、コンビニエンスストアや郵便局にも「手続きスポット」があります。

詳細は、中央区・市民総合窓口課  
043-221-2109まで！

### マイナポイント第2弾

1. カード新規取得で最大5,000円分
2. 健康保険証として申込みで7,500円分
3. 公金受取口座の登録で7,500円分の3段階でポイントが付与されます。

2.3 の手続き開始時期は6月頃の見込みです。

## 中小企業の皆様へ

「国の事業復活支援金」  
「市の事業継続支援金」  
の活用を！

※ウクライナ情勢の影響に伴う相談も右記で受付中です。

業種を問わず、昨年11月～本年3月の何れかの月の売上高が過去（2018年11月～2021年3月）の同月と比べて20%以上減少した事業者が対象。

国の支援金：①50%以上減少  
②30%以上50%未満減少  
（支給額は右表参照）  
⇒申請は5月末まで！

市の支援金：③20%以上30%未満減少  
（1事業者あたり20万円）  
⇒4月末頃広報開始予定！

不明な場合は市の臨時相談窓口  
043-245-5898にご相談下さい。

### 「事業復活支援金」概要

対象		給付上限額	
法人	2021年11月～22年3月のいずれかの月の売上高が減少した法人・個人事業主	売上高50%以上減少	売上高30%以上50%未満減少
	年間売上高	5億円超	250万円 150万円
		5億円～1億円超	150万円 90万円
1億円以下	100万円 60万円		
フリーランスを含む個人事業主		50万円	30万円

市政に関するご意見、ご要望など、みなさまの声をお聞かせください。

千葉市議会議員 **酒井 伸二** | 〒260-0822 千葉市中央区蘇我3-5-14  
Tel.090-2910-3925

ホームページは「酒井伸二」で検索ください！ <http://www.facebook.com/sakai.cc> e-mail:sakai\_chiba@outlook.jp





## 令和4年 第1回定例会における代表質疑より

- 1 市政運営の基本姿勢について(本頁に記載の内容)
- 2 総務行政:防災対策(防災ラジオ、災害用トイレ)について
- 3 総合政策行政:デジタルデバイス解消に向けた取り組みについて
- 4 市民行政:女性活躍の推進、「おくやみコーナー」の設置について
- 5 保健福祉行政:新型コロナウイルス対策、子宮頸がん対策、認知症対策について
- 6 子ども未来行政:総合的な児童虐待対策(児童相談所、子ども家庭総合支援拠点、里親支援)について
- 7 環境行政:ごみの減量化と再資源化について
- 8 農政:農政センターのリニューアルについて
- 9 都市行政:オオガハスの開花70周年について
- 10 建設行政:一般国道357号改良事業について
- 11 教育行政:放課後対策、学校施設の空調設備について



■以下のサイトにて、録画放映がご覧になれます。  
ぜひご覧ください!

[www.chiba-city.stream.jfit.co.jp](http://www.chiba-city.stream.jfit.co.jp)

議員名「酒井伸二」で  
検索ください!



## ◆SDGsと市政について

今やSDGsは広く社会に浸透しつつあります。昨年秋の内閣府のアンケートによれば、SDGs達成に向けた動きについて「推進している」と回答した自治体は、2018年に8%であったのに対し、今年度は66%に急増。私自身、5年前に議会ではじめてSDGsを取り上げ、千葉市としても積極的に参画するよう幾度となく訴えて参りました。そこで改めて、千葉市の次期基本計画(今後10年の行政運営指針)への反映を含め見解を伺いました。

市長からは、「SDGsの理念である“誰一人取り残さない”との包摂性は市政においても特に重要」「次期基本計画においてSDGs達成に向けた取組みを重要な社会変化と捉え、将来のまちづくりに向けた戦略的視点として取り込む」「具体事業として“気候変動”“ジェンダー平等”“健康と福祉”“質の高い教育”“循環型社会”などに寄与する取り組みのほか、縄文文化とSDGsを学べる加曽利貝塚博物館の整備を進め、SDGs達成に向けた取組みを積極的に推進する」との答弁がありました。



没入型展示「縄文体験空間」イメージ

## ◆持続可能な保健体制について

### ◆保健所の体制強化(専門職職員の計画的な増員)

未曾有のパンデミックを前に、自治体の保健体制のあり方が問われております。特に感染症対策をはじめ、広く公衆衛生を守る最重要機関たる保健所の体制強化、及び専門職職員の計画的増員は喫緊の課題であります。そこで健康危機管理の視点から、その考えを伺いました。

市長からは、「新型コロナへの対応で専門職の必要性と重要性が改めて認識された」「保健師等専門職の一層の強化が必要と考え、昨年12月に千葉市定員適正化計画を見直し、計画的に増員を進めていくこととした」との答弁がありました。

### ◆ソーシャルキャピタル(社会関係資本)の醸成

近年、保健所には「ソーシャルキャピタルを活用した自助及び共助の支援の推進」が求められております。本市には「学び」を通じた地域づくりを担う社会教育施設(公民館)が学区ごとに整備されていることから、積極的な連携を求めました。

市長からは、「複雑・多様化する地域課題の解決手法の一つとして社会教育機能を活かしていくことは重要」「公民館主催講座について保健部局が企画提案を行うことにも取り組む」との答弁がありました。

ソーシャルキャピタルとは、人々の協調的行動を促す社会的ネットワークや相互扶助、信頼関係などを指すもので、内閣府の調査によれば「ソーシャルキャピタルが豊かな地域ほど、失業率や犯罪率は低く、出生率が高い。また平均寿命も長い。」と分析されております。

## ◆圏域の拠点都市としての経済基盤の強化について

### ◆「ちば共創都市圏」の確立

6年前に策定した「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略」では、本市及びその周辺を含めた圏域を“ちば共創都市圏”と位置づけ、交流と共創による自立した圏域の確立を目指すとしておりますが、一昨年の7月以降、東京都から本市への転入超過が生じており、本圏域にとって地方創生の追い風になると言えます。

またここに来て、圏域の確立に向け2つの朗報が。一つはこの春、スケボーやBMXなど、都市型スポーツの世界トッププロが集まる「Xゲームズ」がZOZOマリンスタジアムで国内初開催となります。もう一つはこの夏、国内3大音楽フェスの一つ、ロック・イン・ジャパンが蘇我スポーツ公園で開催されます。何れも近年のMICE(国際会議や展示会、大型イベント等)誘致の成果と言え、その受け止めと更なる推進について伺いました。

市長からは、「国内最高峰の音楽イベントであり、新たな開催地に選ばれたことは大変光栄」「開催にあたって地域や関係団体の皆様のご理解を得ながら、安心・安全な開催環境を整え、新たな地域資源の一つにしていきたい」「蘇我地域のPRを行いながら、商業施設などとの連携を進め、まちの魅力向上に寄与していく」「本市経済の持続的な発展につなげる」との答弁がありました。



昨年の音楽フェス(JAPAN JAM)の様子

## ◆新たな文化の涵養について

### ◆パラスポーツの振興

本市も大会の舞台となった昨年のパラリンピック。直接的な観戦が制限されたことは残念でありましたが、競技会場都市となった歴史は刻まれました。本市ではかねてより、パラスポーツ(とりわけ車椅子スポーツ)の聖地としての方向性が示されてきましたが、今大会を契機に、パラスポーツを“文化”レベルにまで涵養し、共生社会の実現というレガシーにつなげられることを願っております。

そこで、パラスポーツを新たな文化として涵養していくこと、競技人口の拡大等、更なる振興に向けた持続可能な体制の整備強化などを求めました。

市長からは、「これまでの取組みを強化し継続的に行い、スポーツ文化として定着させていきたい」「障がい者スポーツ教室を、3競技12回から6競技87回へと拡充するなど、スポーツ活動への参加機会の拡大に取り組む」「一層の体制強化を図る」との答弁がありました。

### ◆人と動物の共生する社会(動物愛護)の推進

私たちにとって最も身近な伴侶動物である犬や猫。ヒトとの共生の歴史は古く、加曽利貝塚のマスコットキャラクター“カソリーヌ”(という犬)に象徴されるように、縄文の昔から大切に扱われていたと記録されております。また、いじめや子どもの虐待など、命の軽視が進む現代社会にあって、動物との関わりを入口とした「いのちの教育」が各地で見られるように、SDGsにも通じる教育的示唆を与えてくれる存在でもあります。

その一方で、国民の3割がペットを飼養する時代にあっても、「動物虐待」や「多頭飼育崩壊」「野良猫の対処を巡って地域でいさかいがある」等の話を聞くにつけ、文化度合いが問われる問題であるとも感じます。自然や動物との共生の歴史を持つ本市だからこそ、ヒトと動物の共生の問題にも真摯に取り組み、「社会としての豊かさを感じられる都市に」との思いで、本テーマに関する市長の考え、今後予定される有識者等による「動物行政のあり方懇談会」の取組みについて伺いました。

市長からは、「幾度に渡る法改正や動物福祉の視点に立った行政運営、地域課題等への対応が求められている」「動物愛護を重要施策の一つと位置付けて取り組む」「現状の設備、人人体制、予算を前提とせず、本市の動物行政のあるべき姿について議論頂き、その上でセンターの再整備についても検討していく」との答弁がありました。



1月に開催されたボッチャの市民大会の様子